

社会性、人間性の観点からもものづくりの品質を考えてほしい

委員長 長島 徹

帝人
取締役社長



1943年韓国馬山生まれ。65年名古屋工業大学工学部繊維工学科卒業後、帝人入社。74年米国留学（ユタ大学MBAコース、スタンフォード大学）、75年ポリノバ社出向（メキシコ）、95年テクノラ事業部長、98年コーネックス事業部長、アラミド事業部長、99年機能ファイバー事業本部長などを経て、99年執行役員、2000年取締役、2001年常務取締役、2001年代表取締役社長（COO）、2002年代表取締役社長（CEO）に就任。2002年3月経済同友会入会、2002年度より幹事。2002年度政治委員会副委員長、2003年～2004年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2006年度新時代のものづくり基盤委員会副委員長、2007年度新時代のものづくり基盤委員会委員長。

最大の課題は、人材育成のグローバルネットワーク

多くのデータを集め、現状を認識するところから、当委員会の活動はスタートしました。その中でよくわかったのは、第一に、「日本のものづくり力は依然として世界トップクラスにある」ということです。第二に、「団塊世代引退後、若い世代がどのくらい力を発揮できるかは疑問」ということでした。

日本のものづくり企業にとって、人の教育や育成をグローバルにどう行っていくかが最大かつ、10年単位の長期に及ぶ課題だと考えます。提言では、「ハブ」と「交差点」に例えて表現しましたが、世界各地にセンターを設けて人を育て、各センターのよいところを交換しあい、それを世界の現場に取り入れていくという形が理想で

す。ただし、そこまでどうもっていくかは相当な難題です。もうひとつ、ハードをコアにしつつも、仕組みやシステム、サービスなどのソフト面を付加した形のものづくりを、いかにビジネスにしていけるかも大きな課題だと思います。

多様な知恵を必要とする時代 オープンな連携が決定的に必要

提言では「開かれたコラボレーションの実現」を訴えています。『開かれた』とした点には大きな意味があります。日本人は、クローズドな社会で非常に緻密なものづくりを行ってきました。しかしこれからは、スピードが求められ、多様な知恵が必要となります。自社だけに閉じているのはダメで、オープンにしなければいけません。「産産」や「産学」の連携、場合によっては「官」のサポート、そし

副委員長 (役職は4月10日現在)

- ・立石 忠雄 (オムロン 取締役副社長)
- ・遠山 明 (旭硝子 常務執行役員)
- ・長久 厚 (ファイザー 常務取締役)
- ・御立 尚資 (ボストンコンサルティンググループ 日本代表)
- ・山口 千秋 (トヨタ自動車 常勤監査役)
- ・横山 隆吉 (不二工機 取締役社長)

委員76名

(インタビューは6月2日に実施)

て海外とのコラボレーションが必要です。ここは、特に強調したい点です。

ものづくりの基盤は品質です。品質については突っ込んだ議論を行い、時代の進行に沿った「品質のストーリー」を作りました。これが今回の提言の大きな特長です。すなわち品質の観点から、「機能・有用性」から、環境課題を取り込んだ「社会性」、ワクワクやドキドキといった感性まで考えた「人間性」へと、経済社会の成熟に伴って進化、拡大しているのです。有用性抜きに品質を語ることはできませんが、社会性、人間性といったものを、どうやってもものづくりに取り入れていくかは、皆さんにもぜひ考えていただきたいテーマです。

企業はそれぞれに特質がありますから、「3つの提言」「6つの挑戦事例」のすべてが当てはまるということはないでしょう。とはいえ、提言や紹介した事例の中に「こんな考え方や、やり方は取り入れてみたい」と思う部分があれば、どのような形であれ、実践に移していただきたいと思っています。